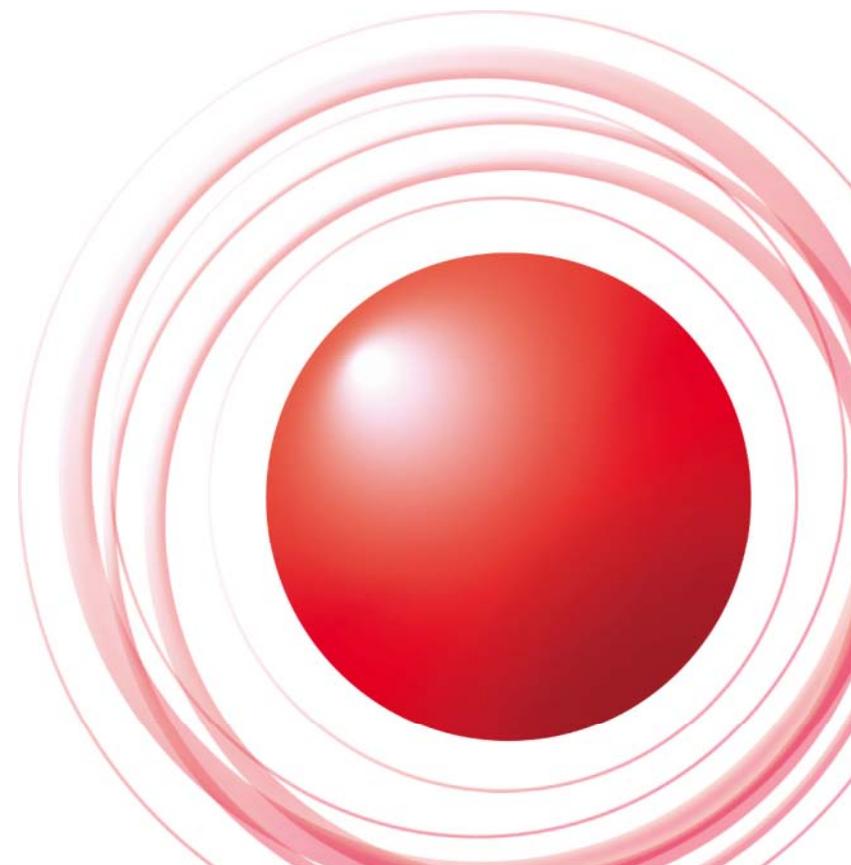


2014年3月期 第1四半期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード：3774）
2013年8月6日（火）

Ongoing Innovation



アジェンダ

I . 2014年3月期 第1四半期 総括

II . 2014年3月期 第1四半期 連結業績

III . ご参考資料

I. 2014年3月期 第1四半期 総括

＜＜ 2014年3月期 第一四半期 連結実績 ＞＞

・営業収益(売上高)	26,441百万円	(前年同期比 6.4%増)
・売上総利益	5,030百万円	(前年同期比 4.4%増)
・営業利益	1,305百万円	(前年同期比 5.0%減)
・税引前四半期純利益	1,431百万円	(前年同期比 4.2%増)
・当社株主に帰属する四半期純利益	954百万円	(前年同期比 6.4%増)

＜＜ 事業継続進展、堅調に期初スタート ＞＞

システム インテグレーション	構築積み上げ好調、大口案件多数受注 SI構築好調につきSI運用順次積み上がり	SI構築受注・受注残高: 前年同期比 36.2%増・22.9%増 SI運用売上: 前年同期比 10.3%増
法人向け接続	広帯域需要によりIPサービス売上 前年同期比 9.9%増、下期に向け一層増加と想定	
個人向け接続	イオングループ・ビックカメラグループでのLTE無線サービス販売増、QoQ増収基調定着 IIJmio/LTE 契約純増数: 4Q12 約11,000件 ⇒ 1Q13 約18,700件 1Q13末契約総数 約70,000件	
アウトソーシング	堅調に恒常的売上が積み上げ	アウトソーシング売上: 前年同期比 9.0%増
クラウド事業	法人大口利用の進展に期待、将来年億円規模となろう社内基盤クラウド化案件を徐々に獲得 クラウド売上: 4Q12 約20億円 ⇒ 1Q13 約23億円 (* 特定業務SaaS:FX及びIIJ GIO POS売上をFY13より追加)	
国際事業	英国クラウドの提供開始(2013年8月)、アジア拠点順次立ち上がり	国際売上: 1Q12 約10億円 ⇒ 1Q13 約12億円
人員獲得	積極事業展開にて人員リソース順次拡充	人員数: 4Q12末比 +153名、新卒 136名入社

＜ 事業拡大に向け成長加速 ＞

- ▶ 増資にて173億円の成長資金獲得
- ▶ 勝 新社長を迎え会社運営基盤強化

＜ 1Q季節要因で営業利益若干減、当初想定通り ＞

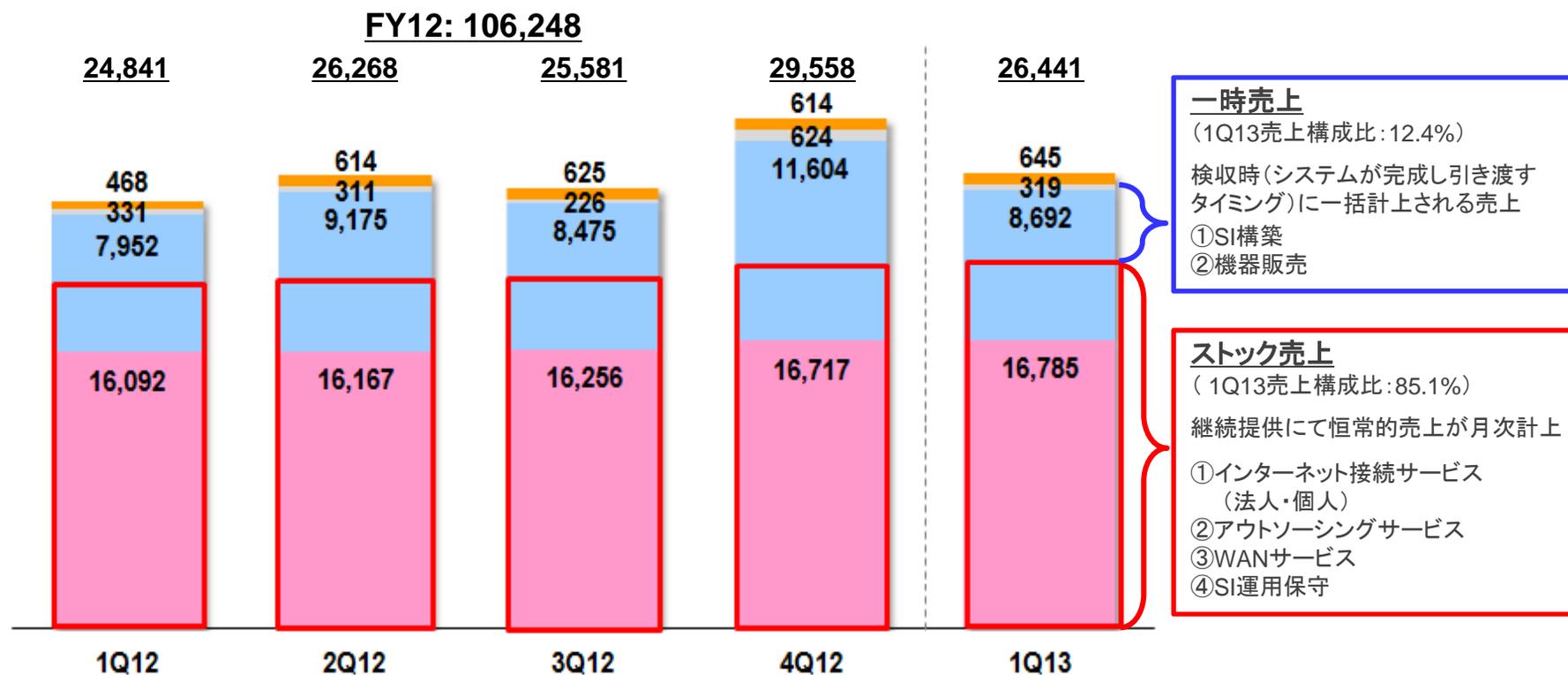
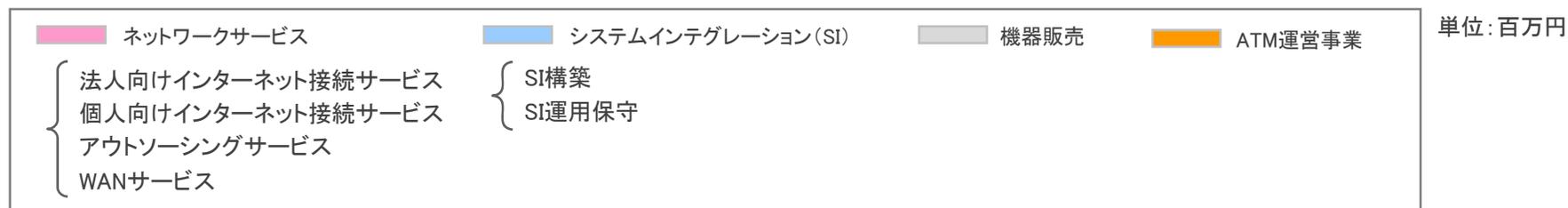
- ▶ ネットワークサービス売上は年度替り値下げ要請で4Q12比微増、SI構築売上規模は1Qが最小規模との季節傾向
- ▶ 新年度にて人件費等固定的コスト水準増加

Ⅱ-1. 2014年3月期 第1四半期 連結実績サマリー

(単位: 億円)

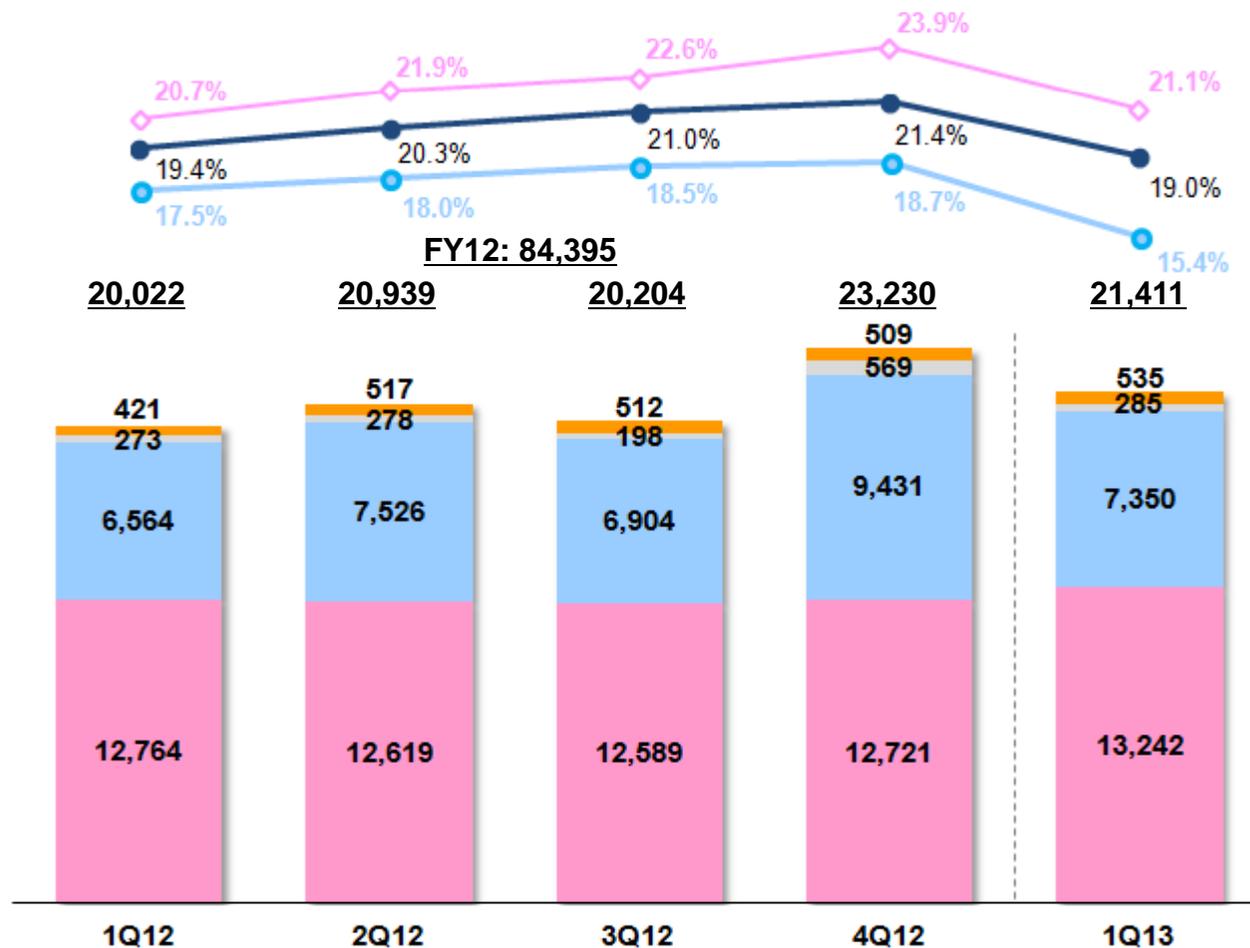
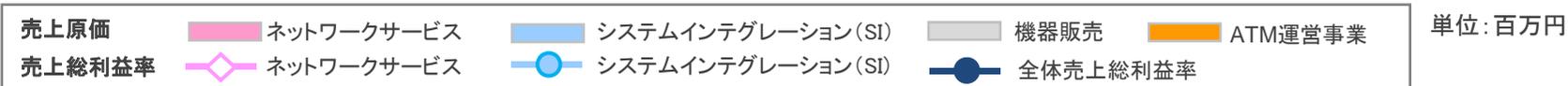
	売上高比 1Q13 (13/4~13/6)	売上高比 1Q12 (12/4~12/6)	前年同期比 増減	売上高比 FY13上期計画 (13/4~13/9)	前年上期比 増減
営業収益 (売上高)	264.4	248.4	+6.4%	545.0	+6.6%
売上原価	81.0% 214.1	80.6% 200.2	+6.9%	—	—
売上総利益	19.0% 50.3	19.4% 48.2	+4.4%	—	—
販売管理費等	14.1% 37.2	13.9% 34.5	+8.1%	—	—
営業利益	4.9% 13.1	5.5% 13.7	△5.0%	6.2% 34.0	+4.2%
税引前 四半期純利益	5.4% 14.3	5.5% 13.7	+4.2%	5.9% 32.0	+0.8%
当社株主に帰属する 四半期純利益	3.6% 9.5	3.6% 9.0	+6.4%	3.7% 20.0	△0.3%

Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移



- ◆1Q13 ネットワークサービス: 16,785百万円(1Q12比 +4.3%)
- ◆1Q13 システムインテグレーション: 8,692百万円(1Q12比 +9.3%)
- ◆1Q13 機器販売: 319百万円(1Q12比 △3.6%)
- ◆1Q13 ATM運営事業: 645百万円(1Q12比 +177百万円・+37.9%)
- ◆1Q13 ストック売上: 22,514百万円(1Q12比 +5.8%)
- ◆1Q13 一時売上: 3,283百万円(1Q12比 +6.2%)

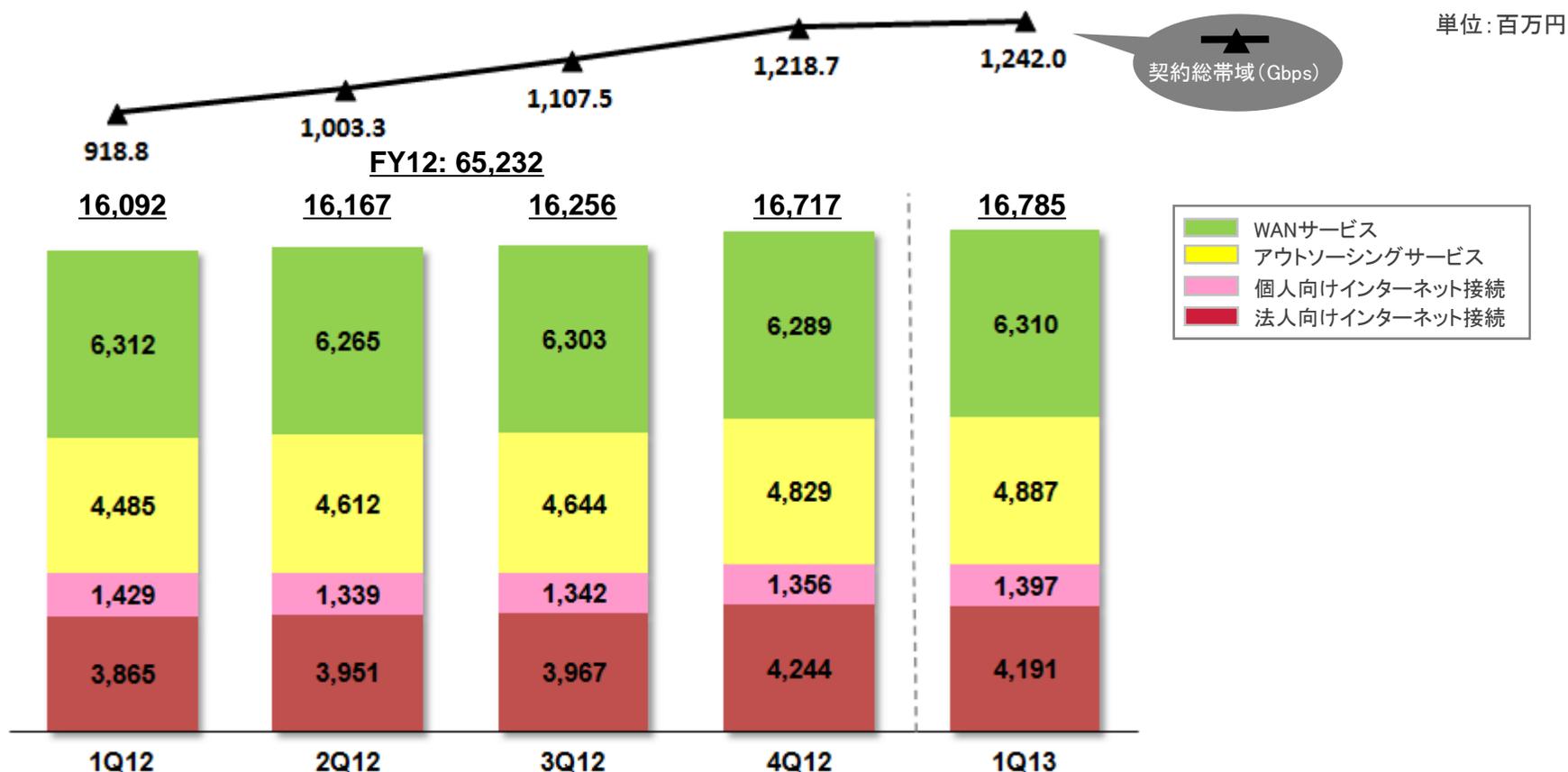
Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移



1Q13 売上総利益: 5,030百万円(1Q12比 +211百万円・+4.4%)、売上総利益率: 19.0%(1Q12比 △0.4ポイント)
 ◆1Q13 ネットワークサービス 売上総利益: 3,544百万円(1Q12比 +216百万円・+6.5%)、売上総利益率: 21.1%(1Q12比 +0.4ポイント)
 ◆1Q13 システムインテグレーション 売上総利益: 1,343百万円(1Q12比 △45百万円・△3.2%)、売上総利益率: 15.4%(1Q12比 △2.1ポイント)
 ◆1Q13 ATM運営事業 売上総利益: 110百万円(1Q12比 +63百万円)

Ⅱ-4. ネットワークサービス

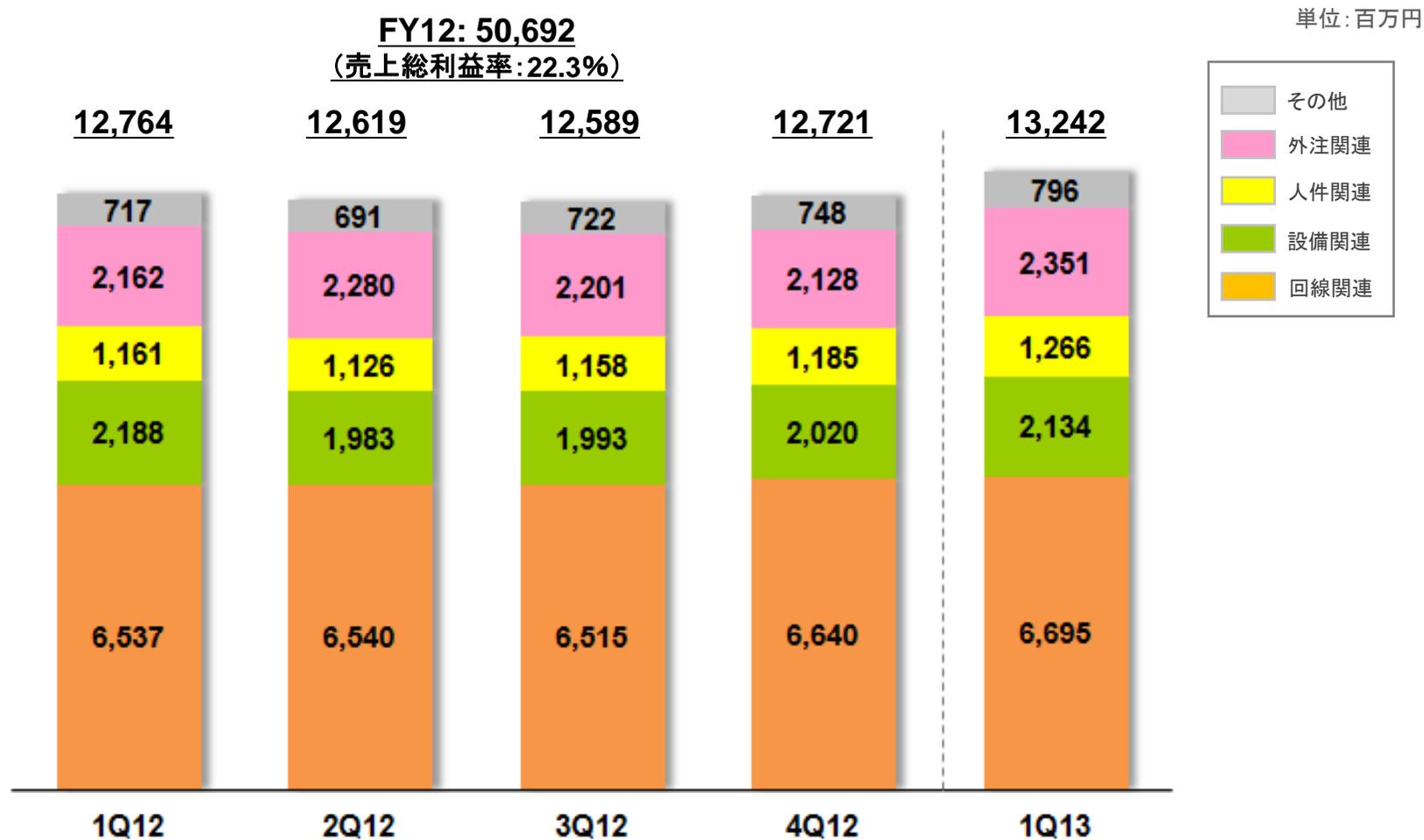
① 売上の推移



- ◆1Q13 法人向けインターネット接続サービス: 1Q12比 +326百万円・+8.4%、4Q12比 △53百万円・△1.3%
 - ▶ 期初特有の大口契約一部見直し影響により4Q12比若干の減収、2Q以降回復見込み 1Q13末Gbps超契約件数: 235件(4Q12末: 207件、1Q12末: 142件)
- ◆1Q13 個人向けインターネット接続サービス: 1Q12比 △32百万円・△2.2%、4Q12比 +42百万円・+3.1%
 - ▶ IIJmio/LTEサービス イオングループ、ビックカメラグループ等取り扱いにより販売ペース加速 契約純増数: 約11,000件(4Q12) → 約18,700件 (1Q13)
 - 1Q13末契約総数 約70,000件、光フレッツアクセス回線分のネット売上化による減収影響を吸収、Q毎増収基調が定着
- ◆1Q13 アウトソーシングサービス: 1Q12比 +402百万円・+9.0%、4Q12比 +58百万円・+1.2%
 - ▶ IIJ GIOホスティングパッケージサービス、データセンター関連サービス等にて継続増収
- ◆1Q13 WANサービス: 1Q12比 △3百万円・△0.0%、4Q12比 +21百万円・+0.3%

Ⅱ-4. ネットワークサービス

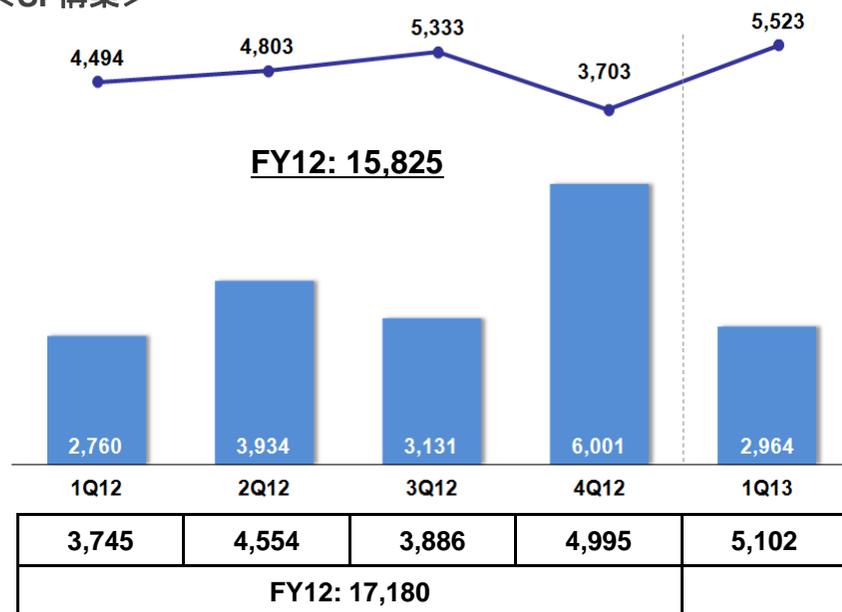
② 原価の推移



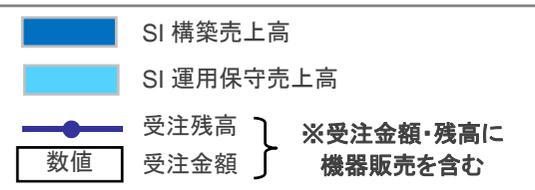
- ◆ 1Q13 ネットワークサービス原価: 1Q12比 +478百万円・+3.7%、4Q12比 +521百万円・+4.1%
 - 売上増加による外注関連費用及び人員増等による人件関連費用の増加
 - ネットワークを継続増強しつつ、回線関連費用等はスケールメリットを享受し安定推移

Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI) ① 売上・受注等の推移

<SI 構築>



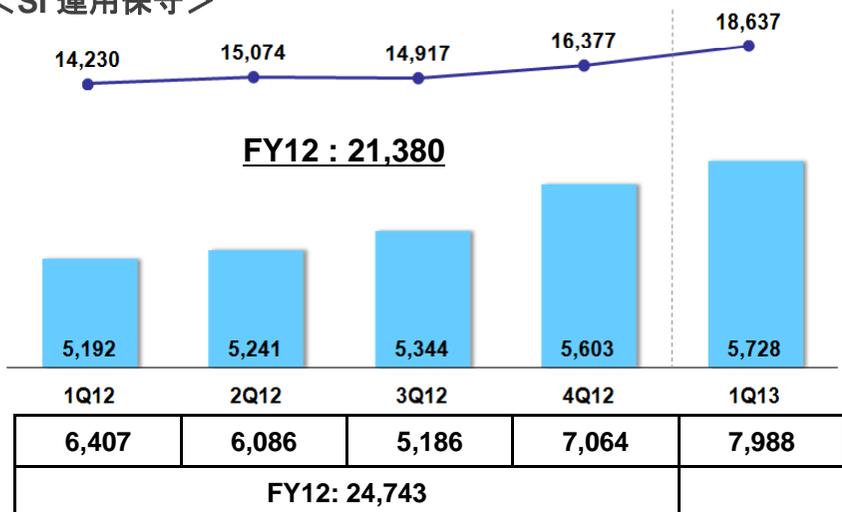
単位: 百万円



SI 構築等の状況

- ◆1Q13 売上: 1Q12比 +204百万円・+7.4%
4Q12比 Δ3,037百万円・Δ50.6%
 - ◆1Q13 受注金額: 1Q12比 +1,357百万円・+36.2%
4Q12比 +107百万円・+2.1%
 - ◆1Q13末受注残高: 1Q12末比 +1,029百万円・+22.9%
- ▶FY12からの企業SI投資意欲回復に伴い、引き続き順調に案件積み上げ中、従来からの中小型規模のネットワークインテグレーション案件に加え、億円超規模案件を獲得
 【案件例】基盤システム更改、ISP大型メールシステム構築、ECサイト基盤構築、Webシステム更改、大規模ネットワークリプレイス 等

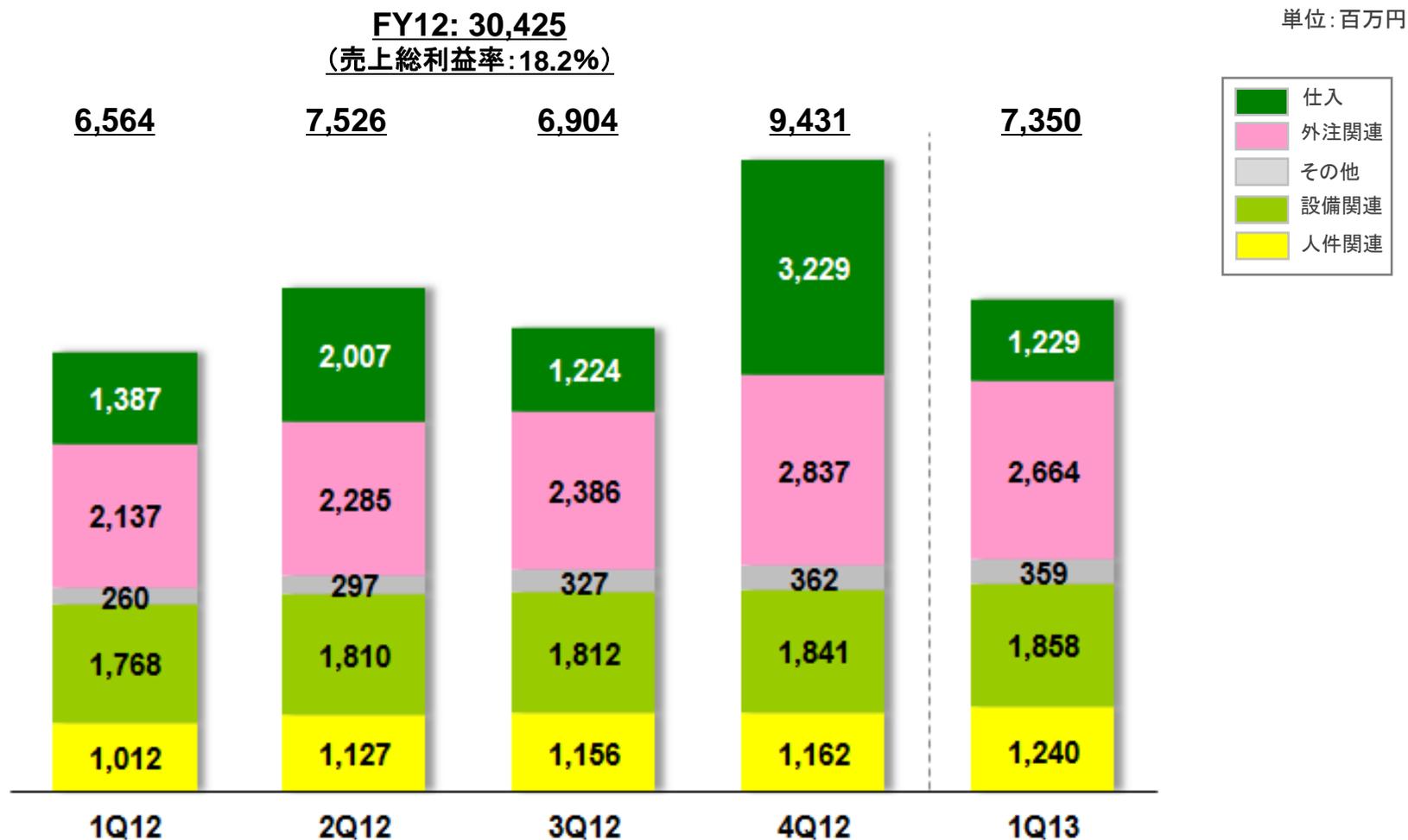
<SI 運用保守>



SI 運用保守の状況

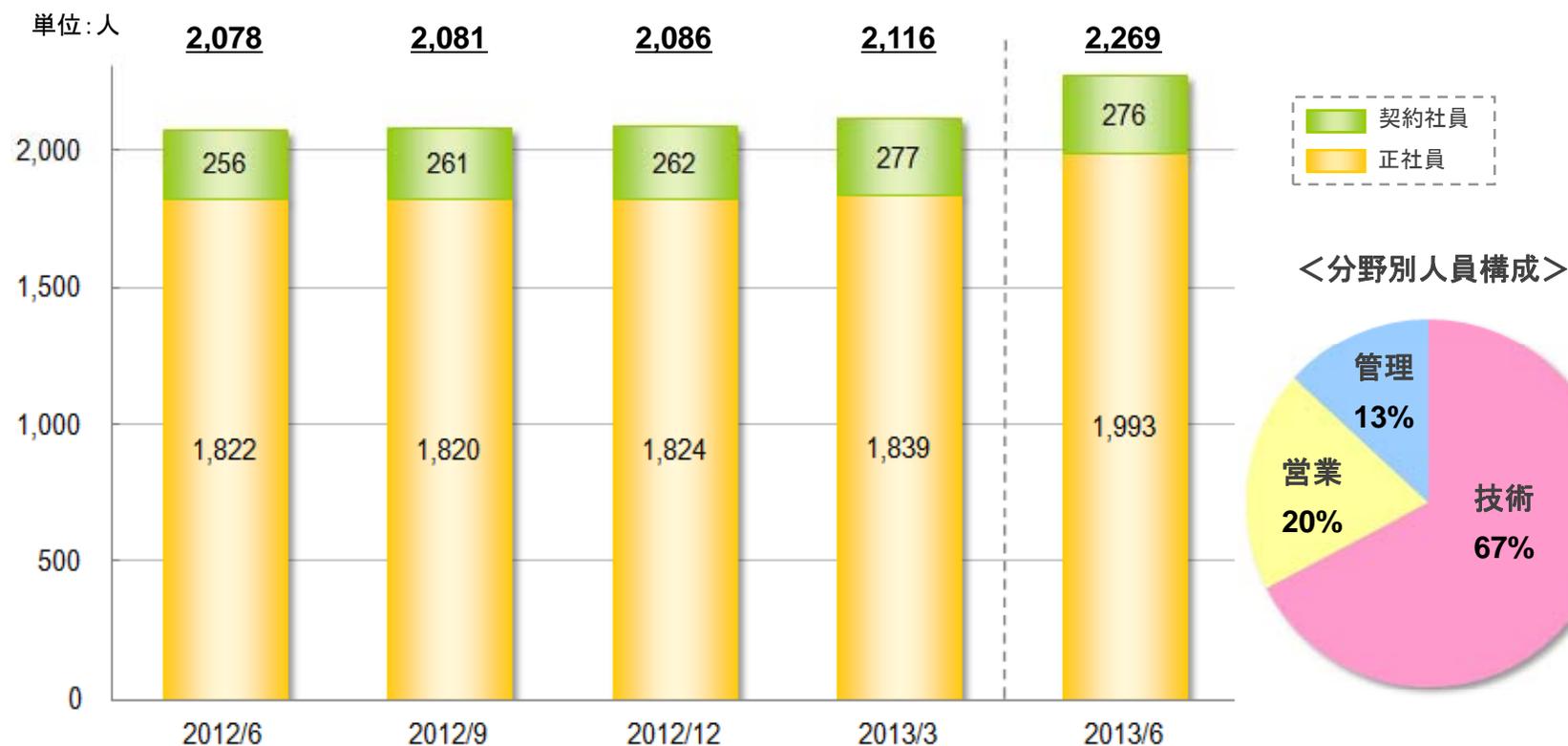
- ◆1Q13 売上: 1Q12比 +537百万円・+10.3%
4Q12比 +125万円・+2.2%
 - ◆1Q13 受注金額: 1Q12比 +1,581百万円・+24.7%
4Q12比 +924百万円・+13.1%
 - ◆1Q13末受注残高: 1Q12比 +4,407百万円・+31.0%
- ▶FY12中に検収されたSI構築案件に関連したSI運用売上も順次積み上がり
 ▶1Q13クラウド売上全体の77%がSI運用保守に計上 (クラウド売上全体の23%がアウトソーシングに計上)

Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移



- ◆ 1Q13 SI原価: 1Q12比 +786百万円・+12.0%、4Q12比 △2,082百万円・△22.1%
 - 1Q13末常駐外注人員数: 683名(1Q12末比 +186名、4Q12末比 +32名)
 - 1Q12比: 案件数増加による外注関連費用増加及び人員増等による人件関連費用増加
 - 4Q12比: SI構築案件の季節的変動による減少にて仕入及び外注関連費用減少
 - 大口案件増加に伴い粗利低下傾向

Ⅱ-6. 連結従業員数の推移



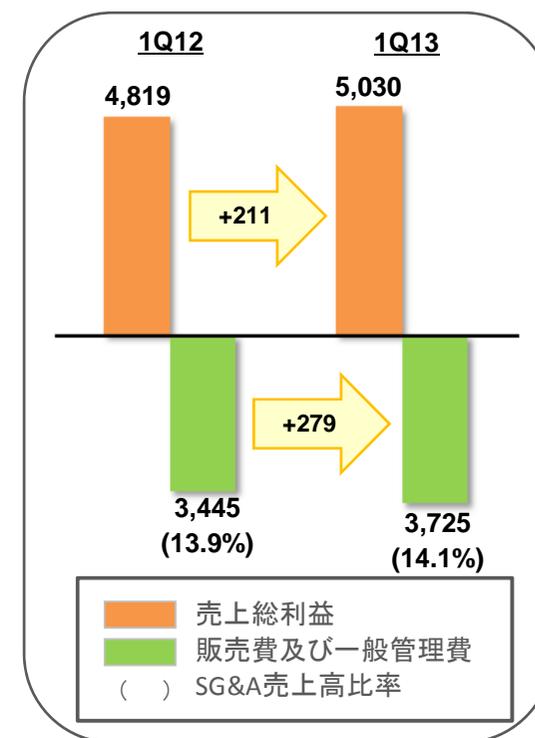
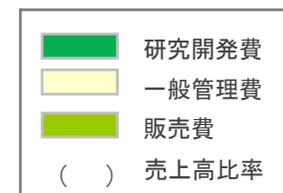
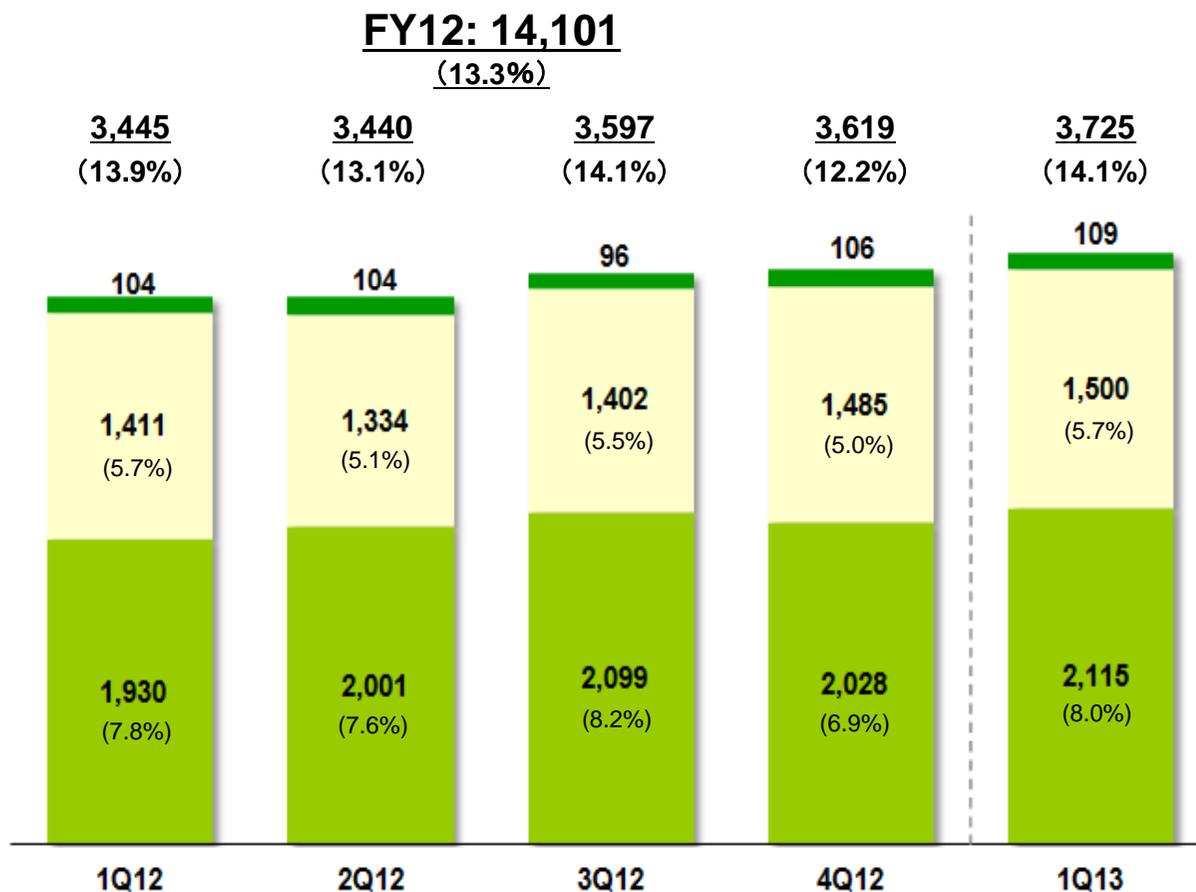
人件関連費用総額 (売上高比率)	3,741 (15.1%)	3,858 (14.7%)	3,902 (15.3%)	3,979 (13.5%)	4,212 (15.9%)
	FY12: 15,480 (14.6%)				

単位: 百万円

- ◆ 1Q13 総人件関連費用: 1Q12比 +471百万円、4Q12比 +233百万円
 - 年次報酬改定及び新入社員等の人員増により増加
- ◆ 2013年4月入社新卒社員数: 136名 (2012年4月: 75名)
- ◆ FY13計画は250名強の人員増加にて予算化

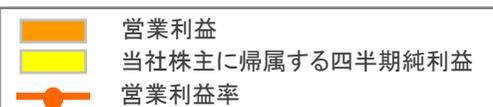
Ⅱ-7. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

単位: 百万円

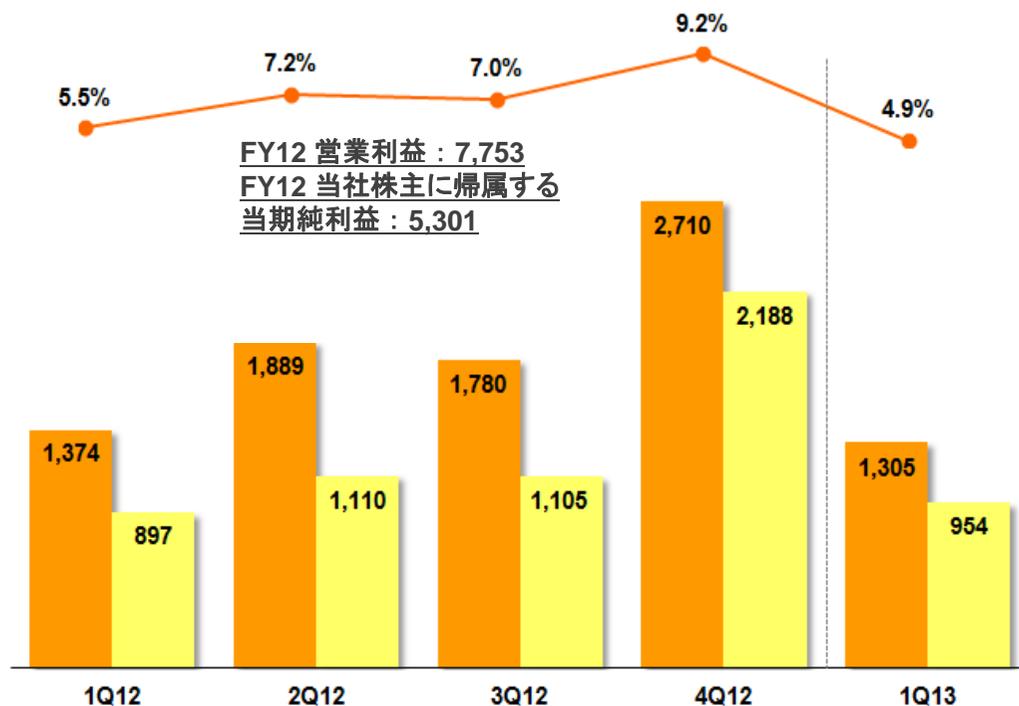


- ◆1Q13 SG&A: 1Q12比 +279百万円、4Q12比 +106百万円、売上高比率14.1%と1Q12比0.2ポイント増加
 - 1Q12比: 人件関連費用 +約138百万円、地代家賃等 +約53百万円、販売手数料 +約42百万円

Ⅱ-8. 営業利益・当期純利益の推移



単位: 百万円



◆1Q13 営業利益: 1,305百万円
 (1Q12比 △69百万円・△5.0%)

▶ATM運営事業セグメント利益

単位: 百万円

1Q12	2Q12	3Q12	4Q12	FY12	1Q13
16	67	81	75	239	81

• 2013年8月6日 現在 設置済ATM台数 652台

◆1Q13 税引前四半期純利益: 1,431百万円
 (1Q12比 +57百万円・+4.2%)

▶支払利息以外の大きな費用項目なし、
 為替差益93百万円計上

◆1Q13 当社株主に帰属する四半期純利益: 954百万円
 (1Q12比 +57百万円・+6.4%)

▶i-revo、インターネットマルチフィードに係る
 持分法投資利益

1Q12	2Q12	3Q12	4Q12	1Q13	項目
363	764	675	1,333	269	法人税・住民税・事業税等
152	△27	28	△679	268	法人税等調整額※
33	50	49	36	65	持分法投資損益
5	△6	△10	△5	△5	非支配持分に帰属する四半期純損失(△純利益)

※ 法人税等調整額の△は
 法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅱ-9. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

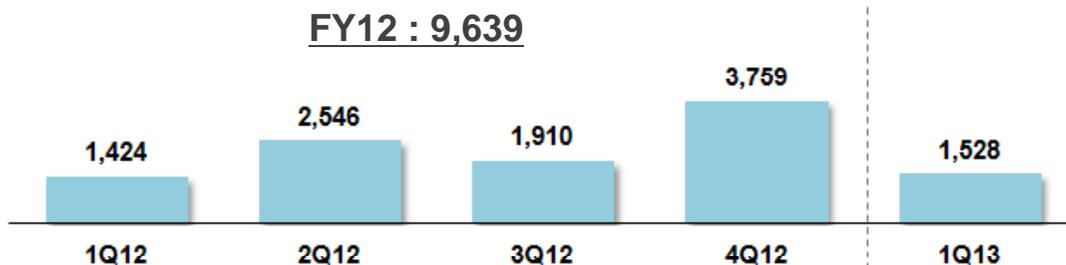
	2013年3月末	2013年6月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	12,259	10,276	△ 1,982
売掛金	18,765	15,871	△ 2,894
たな卸資産・前払費用(短期・長期)	5,995	7,741	+1,746
その他投資	3,771	3,749	△ 22
有形固定資産	23,026	23,484	+458
のれん・その他無形固定資産	10,761	10,646	△ 115
資産合計	82,111	79,776	△ 2,335
買掛金・未払金	11,922	9,312	△ 2,610
未払法人税等	1,670	181	△ 1,489
借入金(短期・長期)	11,390	11,390	-
リース債務(短期・長期)	8,876	9,070	+194
負債合計	44,477	41,286	△ 3,191
欠損金	△ 6,399	△ 5,851	+548
その他の包括利益(損失)累計額	264	556	+293
当社株主に帰属する資本合計	37,607	38,458	+851

▶当社株主に帰属する資本比率(株主資本比率): 2013年3月末 45.8%、2013年6月末 48.2%

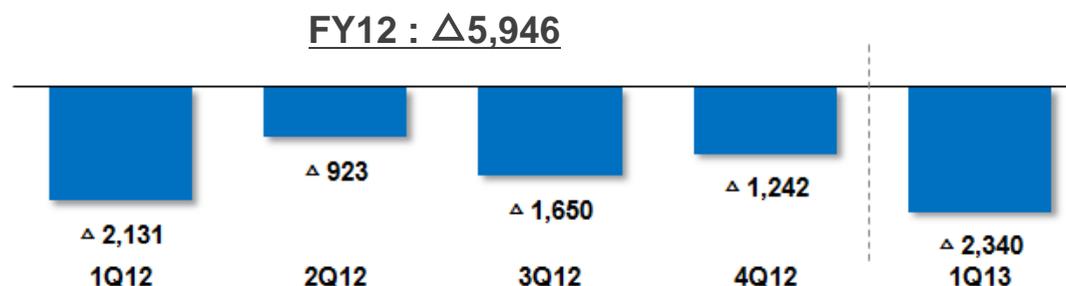
Ⅱ-10. 連結キャッシュ・フローの状況

単位: 百万円

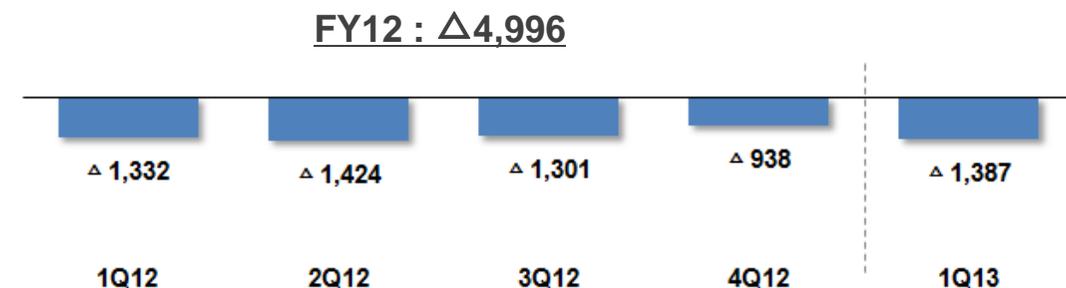
営業キャッシュ・フロー



投資キャッシュ・フロー



財務キャッシュ・フロー



1Q13 営業キャッシュ・フロー

➢ 売掛金の減少	2,922百万円
➢ 減価償却費等	2,071百万円
➢ 買掛金及び未払金減少	△1,962百万円
➢ 未払法人税等の減少	△1,489百万円
等	

◆1Q12比の営業キャッシュ・フロー増減主要因

・ 売掛金の減少の影響	+1,503百万円
・ 買掛金及び未払金の減少の影響	△2,087百万円
・ 法人税等支払い(未払法人税等の減少)の影響	+556百万円

1Q13 投資キャッシュ・フロー

➢ 有形固定資産の取得	△1,719百万円
➢ 敷金保証金の支払	△661百万円
等	

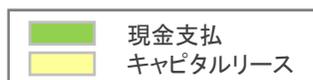
1Q13 財務キャッシュ・フロー

➢ キャピタル・リース債務の元本返済	△981百万円
➢ 配当金支払い	△405百万円
等	

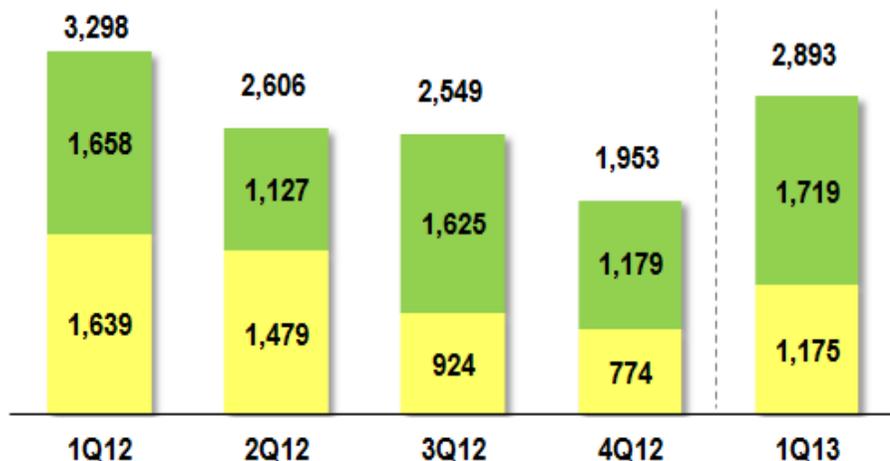
Ⅱ-11. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

単位:百万円

CAPEX(キャピタルリースを含む)



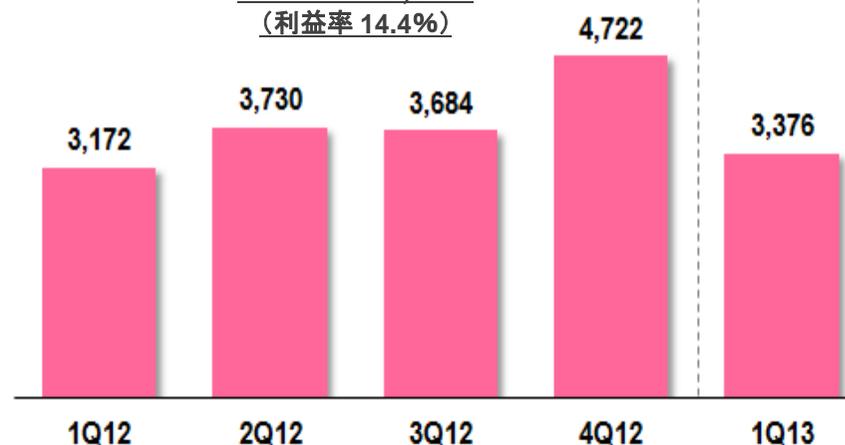
FY12 : 10,405



Adjusted EBITDA (償却前営業利益)

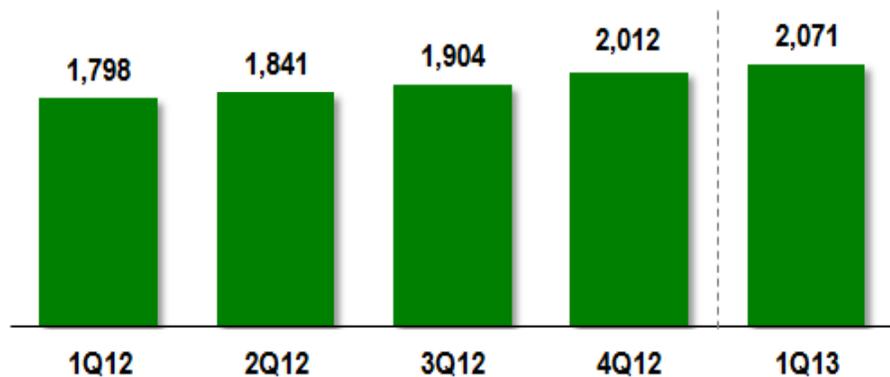
FY12 : 15,308

(利益率 14.4%)



減価償却費等

FY12 : 7,556



Ⅲ-1. クラウド事業の進展

IIJ GIO

■クラウド売上

単位:億円	FY11	FY12	FY13
1Q (6月度)	5 (1.8)	12 (4.2)	23 (7.6)
4Q (3月度)	11 (3.7)	20 (6.6)	
通期	31	62	目標100超

※ FY11及びFY12クラウド売上はGIOコンポーネント、GIOホスティング、汎用アプリSaaSを計上
 ※ クラウド売上の約77%はSI運用売上、約23%はアウトソーシング売上へ計上

▶ 一般事業法人売上順次拡大

VWシリーズ等にて月額10百万超を見込める社内基盤利用約20件 順次獲得・運用
 今後の主成長ドライバーに

- ERP/SFA/会計等基盤システム、グループ情報系・コミュニケーション基盤、顧客向けサービスシステム、社内インフラの一括クラウド化

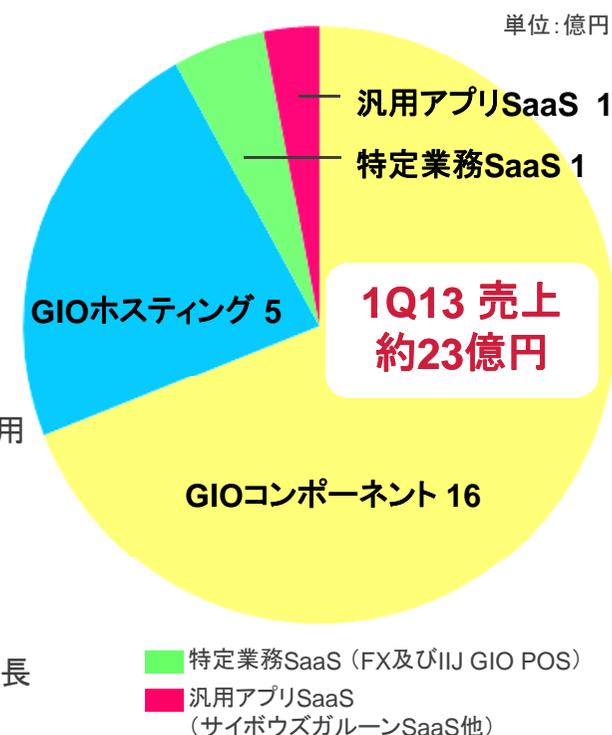
▶ SNS事業者利用は全体的には伸び鈍化、変動的

大口SNS利用売上比率: 1Q13 27%、4Q12 32%、4Q11 40%

ブランド認知・松江DCP優位性より横展開を推進 月額5百万超規模顧客9社へ成長

▶ クラウド周りの付加ソリューション・サービスを順次展開

- IIJ GIOビックデータラボ: 企業向けビックデータ活用支援ソリューション
 - OmniSphere: SDN技術活用のオフィス向け仮想ネットワークソリューション
- 今期より、GIO基盤のサービスを「汎用アプリSaaS」「特定業務SaaS」として区分開示



■顧客基盤の継続拡大



- 損益は4Q12比若干改善
- 全体にて6割超の稼働率状況
- 松江DCPテナ全24基導入完了(2013年7月)
- FY13下期に三鷹増強、松江DCP倍規模に拡張建設との計画

Ⅲ-2. 2014年3月期連結業績見通し（変更なし：2013年5月15日発表）

- ▶ ネットワークサービスにおける期初特有の値下げ要請、システム構築案件の1Q減少傾向、人員増等による固定的費用増加等の季節要因にて例年1Qの売上高及び利益規模は小さくなる傾向、業績は当初想定通り推移
- ▶ 下半期に向けてシステム構築案件の良好な受注状況、ネットワークサービス及びシステム運用保守との恒常的売上の継続増加を鑑み、2013年5月15日発表の2014年3月期連結業績見通しに変更なし

(単位: 億円)

	FY2013 見通し (13/4~14/3)	FY2012 実績 (12/4~13/3)	前期比増減	
営業収益 (売上高)	1,170.0	1,062.5	+107.5	+10.1%
営業利益	94.0	77.5	+16.5	+21.2%
税引前 当期純利益	90.0	77.6	+12.4	+16.0%
当社株主に帰属 する当期純利益	60.0	53.0	+7.0	+13.2%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	※1 135.42円	※2 130.76円	+4.66円	+3.6%
一株当たり 配当金	22.00円 (年間)	※2 18.75円 (年間)	+3.25円	+17.3%

※1
2013年7月及び8月に実施した公募増資及び第三者割当増資にて発行済み株式総数が当該増資前から5,400,000株増加したことにより、2013年5月15日発表の148.01円より変更しております。

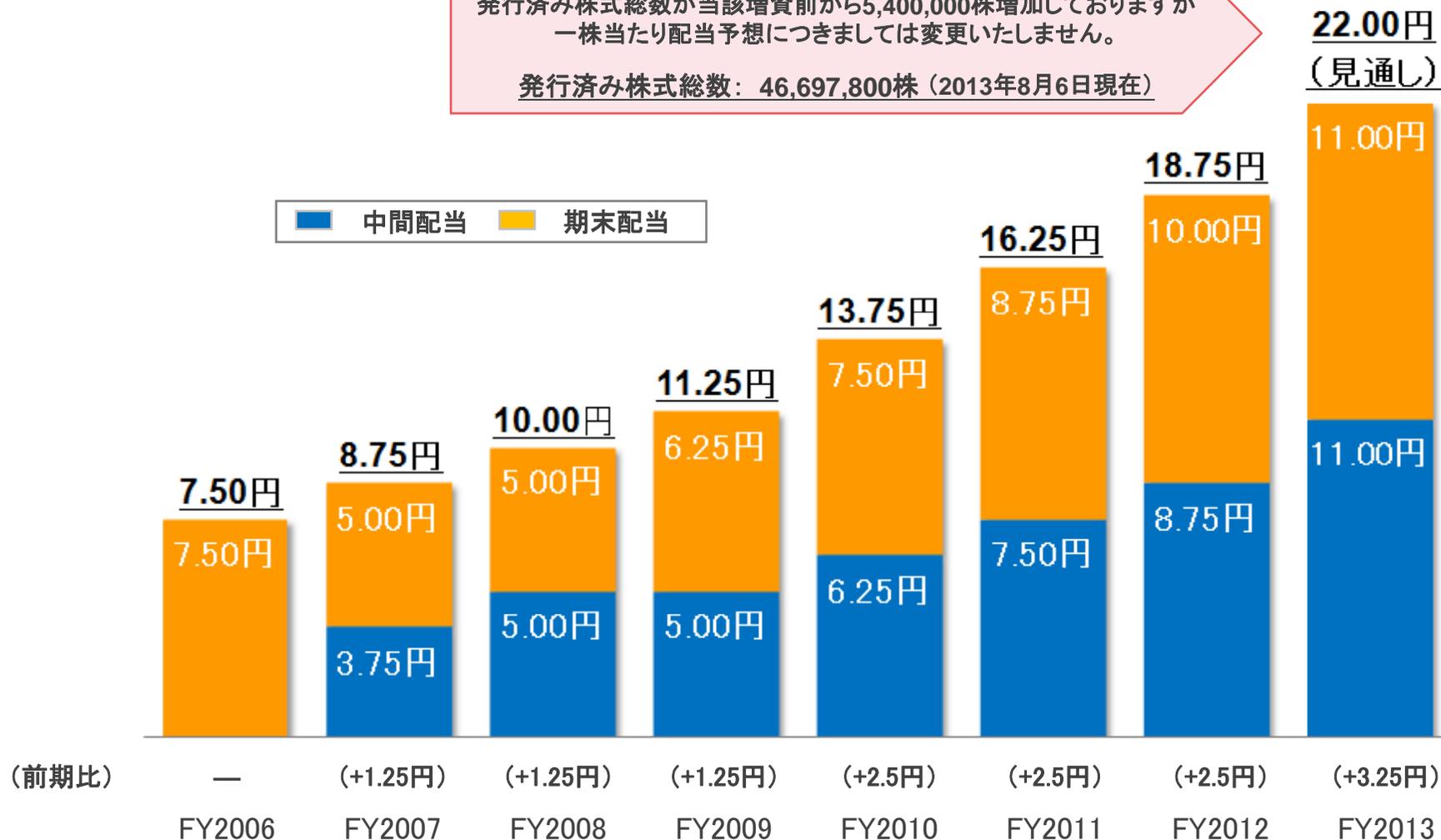
※2
2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした「一株当たり当社株主に帰属する当期純利益」と「一株当たり配当金」を掲載しております。

Ⅲ-3. 配当予想 (変更なし: 2013年5月15日発表)

2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しております。
当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした「一株当たり配当金」を掲載しております。

2013年7月及び8月に実施した公募増資及び第三者割当増資により
発行済み株式総数が当該増資前から5,400,000株増加しておりますが
一株当たり配当予想につきましては変更いたしません。

発行済み株式総数: 46,697,800株 (2013年8月6日現在)



※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (経営企画部)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 URL: <http://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp

